

2016年8月1日

## UNCRD 設立 45 周年記念事業

### 専門家会合（案）

テーマ：「2030年に向けた持続可能な地域開発」

趣旨： 国際連合における開発の枠組みでは、2015年のミレニアム開発目標（MDGs）の終了を引き継ぐ形で、新たに「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この2030アジェンダは人間、地球及び繁栄のための行動計画として、17の目標と169のターゲットから成る持続可能な開発目標（SDGs）を掲げています。そして国連加盟国全てがこの目標達成のために努力することに合意しました。国連諸機関ではこれを受けて、今後の行動方針を固めつつあり、UNCRDにおいても、専門家会合を開催して専門家の知見を集約し独自の運営方針をまとめることにしました。

UNCRD が新たな国際的開発枠組みである持続可能な開発のための2030アジェンダにおいて、地域開発を中心とした開発支援を進めるに当たり、地元中部圏の知見も取り入れながらその戦略に関して議論を行う意向です。ここでの議論は、今後中部圏が国際的な観点も取り入れながらさらに地域力を高めていくためにも貢献できるものと考えています。また、この会合の成果は国連の持続可能な開発のプロセスや2016年10月にエクアドル・キトで開催される第3回国連人間居住会議への貢献として発表していく予定です。

内容： 専門家会合は、今後地域開発を進めて行くに当って、重要だと思われる4つの課題についてパネルディスカッションを行い、全体を通して各分野で活躍の方々からの質疑応答もを行い、持続可能な開発のための2030アジェンダの枠組みの中でのUNCRD及び地域開発の役割を考えます。

専門家会合は次の4のパネルによって構成されています。セッション I：リージョナル・エンパワメント、ガバナンス、制度改革 - 統合的地域開発計画を持続可能な開発に結び付けるために -、セッション II：持続可能で包摂的かつ強靱な地域・都市づくり、セッション III：持続可能な開発目標（SDGs）と地域開発の社会的側面、そして、セッション IV：地域開発と民間企業の役割 - 持続可能で強靱なまちづくりの4セッションです。

セッション I では、持続可能な地域発展を導く重要なアプローチであり、プラットフォームである統合的地域開発計画（IRDP）をより効果的に持続可能な地域発展につなげていくための方策に関して議論します。今日、様々な局面で、先進国・途上国を問わず格差が拡大していることに着目し、リージョナル・エンパワメント、適切なガバナンスと関連制度の重要性について、日本、中国、スリランカを中心とするアジアの経験を基に議論します。

セッション II では、地域開発が進み、近代化が進むと同時に、レジリエンスを高めるために先進国の技術を導入するケースが多いが、単純に技術を導入するだけではレジリエンスの向上にはならないことを指摘し、レジリエンスを高める技術を現地の文化（言い伝えなどのレジリエンスに関する知恵を含む）、社会経済状況に合致するようにローカライゼーションが必要であることを、モンゴルの事例報告を用いて明らかにします。各報告者からはレジリエンスな都市づくりの実現に向けての基礎情報の報告を予定しています。また、防災計画の重要性についても触れ、国連国際防災戦略事務局より「世界津波の日」の重要性について発表して頂き、持続可能で包摂的かつ強靱な都市・地域づくりについて議論します。

セッション III では、多くの持続可能な開発目標（SDGs）で触れられている社会的側面について、持続可能な開発のための 2030 アジェンダの枠組みの中で地域や地方自治体の直面する課題を見出し、それらの SDGs を達成するために有効な戦略について議論します。具体的には、如何に SDGs を達成し、地域や都市を平和で、公平且つ包括的、更にレジリエントで持続可能な社会に変えるか、SDGs を達成するために地域や都市にとってどの様な課題が起りうるのか、バランスを保ちながら統合的にこの 2030 アジェンダを地域や都市が実施していくにはどの様な戦略が有効的か、この様な地域や都市の努力を助けるためにどの様なパートナーシップを推進したら良いか、地域や都市における人々の生活の質向上や持続可能な経済や社会開発の為に、如何に地方自治体、コミュニティや市民と一緒に向き合うことができるか、などを議論します。

また、セッション IV では、今後持続可能な社会の形成には欠かせない企業の役割について議論します。官民のパートナーシップや、より多くのステークホルダーを含むパートナーシップ、国連の推進しているグローバルコンパクトを含む民間企業独自の取り組み、また、企業の持続可能な行動を促すような政策などについて議論します。分野としては UNCRD がプロジェクトを進めている 3R（リデュース、リユース、リサイクル）及び資源効率化や、OECD が進めているグリーン成長に関わる都市の例について、更にグローバルコンパクト参加企業からの発表、モデル都市として豊田市の取り組みについての発表を予定しています。それぞれの取り組みを基に、民間企業と如何に有益に持続可能で強靱な社会形成のために行動していくかについて議論します。9月1日のテクニカルツアーでは、本会合セッションで紹介された豊田市の取り組みを視察します。

専門家会合の成果として第 3 回国連人間居住会議へのメッセージを予定しています。また、専門家会合で発表されたペーパーは UNCRD の刊行物である Regional Development Dialogue (RDD) に収められ発行します。